

京都市土地開発公社	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
------------------	-----------------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	解散	目標年度	平成39年度
-----	----	------	--------

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	平成25年度以降15年ですべての保有地を解消した後, 公社を解散することとしており, 引き続き, 公社による公共用地の先行取得は行わず, 本市及び本市以外の者への売却を進める。
財務面	保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに, 低利の公社債を中心とした資金調達を実施済みであり, 引き続き, 金利負担を圧縮する。
組織面	平成25年度に, 公社役員体制の見直し, 公社への本市職員の派遣の廃止, 公社の専従職員の廃止及び公社執務室(民間ビル賃借)の閉鎖並びに財産活用促進課内への移転を実施済みであり, 引き続き, 現行体制を維持する。
その他	平成25年度以降, 公社の解散に向けた取組の進捗よく状況を毎年度当初の市会へ報告し, さらに保有地を解消する都度, 本市ホームページで内容を随時公表している。平成27年度からは, 本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても, 公社の解散に向けた取組の進捗よく状況を掲載し, 広く市民のみなさまに対して積極的な情報提供に努める。

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに, 各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標 「公社解散に向けた保有地の縮減」						
取組内容	保有地の解消に当たっては, 先行債の元利償還額を含む本市財政負担を踏まえ, 買戻しのペースを調整することにより, 本市財政負担額を単年度で40億円に抑え, 年度間の平準化を図る。また, 公社の準備金の範囲内で, 本市以外の者へ保有地を直接売却することにより, その分だけ本市が買戻す保有地が減少するため, 遅くとも平成27年度までに公社からの直接売却を完了することを目指す。					
○指標	公社保有地の簿価額					
採用理由	公社保有地の簿価額は, 将来の本市財政負担に直結するため。					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位: 億円)
	168	138	126	124	122	
実現方法	公社からの直接売却を早期に完了させるとともに, 毎年度の予算要求時に, 公社から本市先行取得依頼局に対して買戻し予算の確実な確保を求める。					

京都市土地開発公社	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
-----------	---------------------------

(2)財務に関する取組

目標「公社の資金調達における金利負担の圧縮」						
取組内容	保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、低利の公社債を中心とした資金調達を実施済みであり、引き続き、金利負担を圧縮する。					
○指標	金利負担額					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：百万円)
	128	76	61	41	41	

(3)組織に関する取組

目標「京都市から公社への派遣職員及び公社の専従職員の廃止」						
取組内容	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への本市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。引き続き、現行体制を維持する。					
○指標	京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	0	0	0	0	0	

(4)その他の取組

目標「解散に向けた進ちょく状況の報告等」						
取組内容	平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地を解消する都度、本市ホームページで内容を随時公表している。 平成27年度からは、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載し、広く市民に対して積極的な情報提供に努める。					
○指標	経済総務委員会への公社解散に向けた進ちょく状況の報告時期					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：年月)
	H25.4	H26.4	H27.5	H28.4	H29.4	